

「ソ連の第二経済—構成共和国間の比較分析」

一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程

志田仁完

(報告要旨)

1. はじめに

ソ連における第二経済は計画経済体制の機能不全の結果であると同時に、それなしではソ連経済を維持することができないほど、重要かつ不可欠の補完的なシステムとしての機能を有していた、と言われている。Grossman(1977)が問題提起した第二経済は、「指令経済」システムの確立当初から内在する矛盾によって発生し、また指令の老成とその経済主体の熱狂の衰退に伴い、その成長が生じるのは必然的であり、合法的である(Ericson, 2006), という。一方で、第二経済の拡大は、公式の経済システムを解体させるという負の影響力も内在している。そのため、ソ連経済体制を検討する上で、第二経済は看過することができない研究対象である。このような重要性から、これまで多くの研究者が様々な観点からソ連の第二経済の問題を概念的に検討し、その規模の推計を試みられたが、十分な資料によって根拠付けられてこなかった。

実証研究としては、ソ連からアメリカやイスラエルへ移住した移民を対象としたインタビュー調査に基づき、特に都市住民の生活実態と第二経済との関係を明らかにしようとする研究があるが、対象とする年代や地域に関して限界があった¹。その他にも、何らかの財(例えば、ガソリンやアルコールなど)を用いて、第二経済の規模の推計を試みようとする研究もあるが、成功していない。このように、実証研究の不十分さとともに、アネクドタルな事実の蓄積、そして常識的な認識という前提において、ソ連では第二経済が拡大しているという主張がされ、ソ連の経済メカニズムが一般化・概念化されてきた。しばしば、特定の地域や都市、例えばコーカサス地域などにおける第二経済の発展が言及されるが、このことをもってソ連における第二経済の遍在的な発展を自明のものとすることは出来ない。個別的な状況がどの程度ソ連一般に当てはまるかが明らかではないからである。また特定地域における第二経済の発展は、同地域におけるシステムの機能不全が他地域よりも深刻であるためか否か、と言う点も全く検討されていない²。

¹ 1970年代後半にアメリカに移り住んだ移民を対象とする Berkeley-Duke サーベイ(BDOP シリーズ)は、70年代中盤の状況に関してのみ明らかになっており、また対象となる移民のサンプルがソ連を代表するとはいえない。またアーカイブ資料を用いた Kim(2003)の研究では、1989年に関してのみ共和国間の比較が行われている。

² 地域間の集計化の問題を解決し、一般消費財の需要と供給を均衡させるために、共和国・地方・地域などの各レベルの域内の均衡が必要となる。理論上、第二経済の発生が、公式市場における不足を原因と考えるならば、当然、特定地域における第二経済の発展は、同地域における公式市場の不足が他地域と比較

他方で、ソ連国内では研究の開始はより遅く、80年代後期に活発化したが、理念的な研究に集中していた。そこではどのように第二経済活動が類型化されるかは検討されたが、それらが経済システムに対してどのような影響をどの程度与えているのか、という問題に答えを与えるまでにはいたっていない。このことは、第二経済が及ぶ範囲が極めて広いこと、そしてその中身が非常に複雑に入り組んでいる、ことに関係している。最も多く言及される Grossman の定義では、「第二経済とは、すなわち、「私的利益を直接の目的とする、もしくは、違法行為を認識しているか、少なくともいずれかの条件を満たしている、全ての生産及び交換の活動」の全般に及ぶ経済活動であり、それらが相互に明確に区分されるのではなく、互いに重なり合って存在しているのである。しかし、第二経済の構成要素の分解の難しさゆえに、第二経済全体をもって経済システムに対する影響を検討することは、不適切である。

その一つの問題となるのが、第二経済が公式市場の不足を解消しうるか否か、という点に関係する。理論研究では、第二経済(もしくは第二市場や並行市場など)が、固定化された公定価格(公式市場)の元で発生した超過需要を、価格調整によって吸収し、不足の結果発生すると考えられる抑圧されたインフレーションや過剰流動性を解消する、と主張された(Alexeev, 1988 など)。この際、重要となるのは、第二経済の構成要素の中でも、公式ルート以外の市民間の自発的な取引であることは言うまでもない。しかし、第二経済のどの程度の部分がこのような機能を有しているのか、という明確な区別もないまま、第二経済が存在する、ということだけをもって、これらの主張が展開されてきたのである。

そこで本稿では、第二経済の規模に関して、家計の経済活動に限ってではあるが、より長期のデータを用いて再検証し、さらに共和国間でどのような相違が生じているかを検討することを課題とする。同時に、家計の第二経済活動をいくつかの構成要素に分解して検討する。

2. 家計調査データ

家計行動を検討するために、これまで利用することが出来なかった資料がソ連崩壊以降の情報開示の進展に伴い、利用可能となった。『住民の貨幣収支バランス』と『家計調査』の2つである。一般に貨幣収支バランスにおける問題は、それが国家や何らかの組織を媒介としない貨幣の動き、住民間の取引または、住民と諸組織・企業との間の非公式的な取引を十分に補足出来ない、という点にある。一方で、この問題を解消することができる家計調査における問題点は、そのサンプルの代表性にあり、また公的部門からの賃金がどの程度反映されているか、という点にある。そのため、Kim による一連の研究においては、家計調査から得られるデータを再構築する、という手段が取られた(Kim, 1996 など)。本稿でも、それに従い、共和国レベルで家計調査を収集し、そのデータを共和国間で比較可能なように再構築した。資料は全て RGAE 所蔵(中央統計局フォンド)のものであり、対象期

して、深刻でなければならないだろう。

間を便宜上 1969-1988 年に限った。

利用した資料は、第一に、貨幣取引・現物取引が区分される「総所得・総支出」であり、第二に、貨幣取引のみが検討され、そこで、公定価格で取引される国家・協同組合セクターとの関係、家計と市民間との関係が区別される「貨幣所得・貨幣支出」である。データの簡単な説明は以下の通りである。ただし、前者では、貨幣取引では実際額、現物取引は公定価格評価値であり、後者では、国家・協同組合セクターは公定価格、市民間取引は市場価格評価(実際額)となっている。

(1)元データは、ソ連・共和国レベルまで集計化されたマクロデータである。労働者・職員家計のサンプル数は約 35,000 世帯、コルホーズ員家計のサンプル数は約 25,000 世帯、合計で約 60,000 世帯を対象としている。

(2)貨幣所得・支出統計では(現物所得を含まない)、所得は 34 項目、支出は 46 項目から構成され、各々において(i)総計、(ii)国家・協同組合組織、(iii)市民間の取引が検討されている。総所得・支出統計では、それぞれ 35 と 43 項目から構成され、(a)貨幣、(b)現物、(c)総計が区別されている³。

(3)代表的な家計構成員一人当たりのデータの作成：1979 年以降に関しては、全住民を代表するような集計データが存在するが、それ以前の時期に関しては、作成されていない。1960 年から 1968 年までは、大分類として鉱工業労働者家計とコルホーズ員家計が区別され、1969 年以降に関しては、労働者・職員家計とコルホーズ員家計が区別されている。そこで、方法論を統一するために、全住民を代表するデータは用いず、1969-1988 年に関して労働者・職員家計とコルホーズ員家計の家計構成員一人当たりのデータを、労働者・職員数とコルホーズ員数をウェイトに用いて、「全住民の家計構成員一人当たり」のデータとして推計した。

(4)共和国別の代替的な価格指数がないため、名目値のみを用いた。

3. 家計行動における第二経済の区別

はじめに、家計行動における第二経済活動が統計資料上どのように定義されるか説明する⁴。総所得は、(i)貨幣所得総額、(ii)個人副業経営等の純生産物の価値額(物的投入を控除した)、(iii)その他の所得(個人労働活動、サービス供給など)から構成され、貨幣形態と現物形態に区別されている。このうち、現物所得では、個人副業経営の純生産物とその他の所得が第二経済活動に分類される。次に、貨幣所得は、(a)賃金・コルホーズ労働報酬・年金・補助金などの国家・協同組合組織やコルホーズを源泉とする収入、(b)生産物等の売却収益、(c)その他所得から構成され、各々に関して、国家・協同組合からの受け取りと市民からの所得の受け取りが区別される。(a)に関しては市民からの収入が存在せず、第二経済活動として分類される(b)と(c)のみにおいて、国家・協同組合への販売、直接市民向けの販売が区

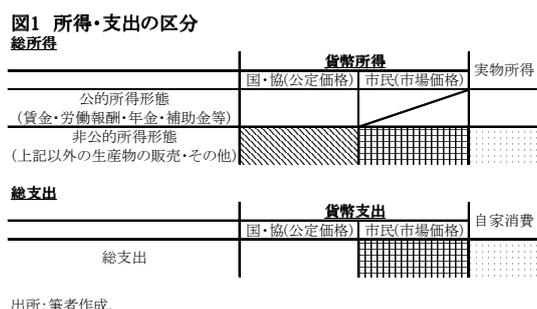
³ 年代により異なるため、1989 年の形式に統一した。

⁴ 本稿では第二経済の定義の基準として「違法性」を用いていない。統計の性質上、公式セクター内における非公式活動を区別することは出来ない。

別される。後者は、市場価格で取引された実際額が記載されている。以上の区別によって、所得面からみた第二経済活動は3つに分解される。

支出面では、総支出は貨幣支出と自家消費に区別され、前者に関しては、公定価格で国家・協同組合組織を通じた支出と、それ以外の市場価格での取引が区別され、後者が第二経済活動に含まれる。自家消費は、家計の非公式的な活動の結果として生み出された生産物の消費であるため、第二経済に分類される。

以上の説明をしたものが簡略化して示したのが図1である。



4. 若干の考察

前節のスキームにしたがって推計した結果を表1で示した(総所得・総支出に占める比率(%), 特定の年のみ)。表から再確認されることは、第一に、所得面・支出面の双方において、家計の第二経済活動の地域的な偏りが非常に大きい。特にグルジアやウズベキスタンなどの状況を前提として第二経済を検討することは、ソ連全体の規模の過大評価をもたらさう。第二に、支出面において70年代末から80年代初頭にかけて、規模の拡大が見られるとは言え、所得面・支出面の双方において80年代後半における第二経済の規模の拡大がかならずしも確認されるとは言えず、むしろ若干の縮小傾向(相対比率において)が見られる。第三に、所得・支出の双方において、現物形態の活動が大きな割合を占めている。所得面で見ると、総計において大きな規模を示した、リトアニアやモルドヴァといった共和国が、市民向けの生産物販売収入では相対的に規模の小さい地域となっているというように、公式市場の超過需要を解消させるメカニズムを検討するうえで、第二経済の構成要素ごとの分析の必要性は明らかである。

主要参考文献

- Alexeev, M., and W. Pyle (2003), "A Note on Measuring the Unofficial Economy in the Former Soviet Republics," *Economics of Transition*, Vol. 11, No. 1, pp. 153-175.
- Ericson, R. (2006), "Command Versus 'Shadow': The Conflicted Soul of the Soviet Economy," *Comparative Economic Studies*, vol. 48, pp. 50-76.
- Grossman, G. (1977), "The Second Economy of the USSR," *Problems of Communism*, Sept.-Oct., pp. 25-40.

Kim, Byung Yeon (1996), *Fiscal Policy and Consumer Market Disequilibrium in the Soviet Union, 1965-1989*, Ph.D Thesis, Hertford College, University of Oxford.

Kim, Byung Yeon (2003), "Informal Economic Activities of Soviet Households : Size and Dynamics," *Journal of Comparative Economics*, Vol.31, No.3, pp.532-551.

RGAE 所蔵アーカイブ文書.

表1 家計の第二経済活動の規模の推計値(総所得・総支出に占める比率)

						%				
	1969	1975	1980	1985	1988	1969	1975	1980	1985	1988
	ソ連					リトアニア				
所得面一総計	14.53	13.08	12.48	12.59	11.73	24.12	21.86	16.67	17.47	17.02
国・協向けの生産物販売	1.73	2.29	1.35	1.56	1.66	4.20	5.62	4.32	6.67	5.55
市民向け販売(市場価格)	5.16	5.40	5.79	5.88	5.71	5.42	5.78	5.69	4.93	5.43
現物形態	7.64	5.39	5.34	5.15	4.37	14.49	10.46	6.66	5.88	6.03
支出面一総計	17.68	13.83	20.35	17.87	15.73	25.19	21.29	21.45	17.94	17.66
公式市場以外での購入	10.04	8.44	15.01	12.73	11.37	10.70	10.83	14.79	12.06	11.63
自家消費	7.64	5.39	5.34	5.15	4.37	14.49	10.46	6.66	5.88	6.03
	ロシア					モルドヴァ				
所得面一総計	12.03	10.50	9.73	9.80	9.77	25.67	21.21	20.99	19.20	20.07
国・協向けの生産物販売	1.53	1.92	1.03	1.21	1.38	1.96	2.40	1.89	1.53	1.68
市民向け販売(市場価格)	4.11	4.37	4.43	4.78	4.69	8.23	7.33	6.65	6.08	7.67
現物形態	6.39	4.21	4.26	3.82	3.70	15.47	11.47	12.45	11.59	10.72
支出面一総計	14.04	13.82	16.67	13.47	12.81	27.88	24.21	27.62	23.12	22.55
公式市場以外での購入	7.65	9.61	12.40	9.64	9.11	12.41	12.74	15.17	11.52	11.83
自家消費	6.39	4.21	4.26	3.82	3.70	15.47	11.47	12.45	11.59	10.72
	ウクライナ					ラトヴィア				
所得面一総計	17.51	14.56	14.38	15.32	14.38	14.56	14.79	12.06	10.51	12.61
国・協向けの生産物販売	1.66	2.41	1.24	1.53	1.71	4.25	5.08	2.52	2.34	3.27
市民向け販売(市場価格)	5.78	5.98	6.37	6.94	6.72	3.97	4.52	5.33	4.68	5.34
現物形態	10.07	6.17	6.77	6.85	5.95	6.34	5.19	4.21	3.50	4.00
支出面一総計	23.80	19.72	23.61	20.43	19.10	12.18	13.68	15.38	10.77	12.59
公式市場以外での購入	13.73	13.55	16.84	13.58	13.15	5.84	8.49	11.17	7.27	8.59
自家消費	10.07	6.17	6.77	6.85	5.95	6.34	5.19	4.21	3.50	4.00
	ベラルーシ					キルギスタン				
所得面一総計	22.01	22.26	17.61	17.34	15.12	19.78	17.10	20.25	18.24	21.86
国・協向けの生産物販売	2.07	4.28	2.90	3.34	2.69	2.27	2.31	1.50	1.84	1.87
市民向け販売(市場価格)	4.77	5.09	5.74	6.12	6.55	8.46	7.59	9.38	8.31	9.49
現物形態	15.17	12.89	8.97	7.88	5.89	9.04	7.20	9.37	8.09	10.50
支出面一総計	23.96	20.92	20.74	17.83	14.61	23.86	26.19	29.57	26.48	29.25
公式市場以外での購入	8.79	8.03	11.77	9.95	8.72	14.82	18.99	20.20	18.38	18.76
自家消費	15.17	12.89	8.97	7.88	5.89	9.04	7.20	9.37	8.09	10.50
	ウズベキスタン					タジキスタン				
所得面一総計	18.70	18.95	21.90	18.19	16.00	15.03	17.54	22.21	20.87	16.51
国・協向けの生産物販売	1.37	1.80	1.01	0.92	1.13	1.59	2.11	1.03	0.81	0.76
市民向け販売(市場価格)	13.41	12.36	13.88	11.70	9.93	9.49	9.16	11.13	10.50	9.57
現物形態	3.92	4.78	7.01	5.57	4.94	3.95	6.27	10.06	9.56	6.18
支出面一総計	32.03	28.70	36.87	29.90	27.63	21.59	23.57	32.49	26.77	22.39
公式市場以外での購入	28.10	23.92	29.86	24.32	22.69	17.64	17.30	22.43	17.21	16.21
自家消費	3.92	4.78	7.01	5.57	4.94	3.95	6.27	10.06	9.56	6.18
	カザフスタン					アルメニア				
所得面一総計	15.35	13.87	13.49	12.35	12.50	11.52	16.33	17.43	14.34	14.46
国・協向けの生産物販売	2.08	2.84	1.95	2.55	2.93	1.62	3.42	2.16	2.67	1.39
市民向け販売(市場価格)	4.67	4.89	4.72	3.86	3.82	6.12	7.99	10.27	7.37	8.45
現物形態	8.61	6.14	6.82	5.93	5.75	3.78	4.93	5.00	4.30	4.62
支出面一総計	16.43	16.52	20.06	16.82	15.55	21.00	24.24	32.10	27.42	27.05
公式市場以外での購入	7.83	10.38	13.25	10.88	9.80	17.22	19.32	27.10	23.12	22.43
自家消費	8.61	6.14	6.82	5.93	5.75	3.78	4.93	5.00	4.30	4.62
	グルジア					トルクメニスタン				
所得面一総計	23.30	18.85	21.80	20.11	18.56	13.72	16.72	16.89	15.42	12.94
国・協向けの生産物販売	3.83	4.49	3.45	3.53	2.92	1.65	3.16	0.61	0.91	0.73
市民向け販売(市場価格)	10.43	8.70	10.07	9.79	9.66	8.46	9.38	9.73	8.90	7.54
現物形態	9.04	5.66	8.28	6.79	5.98	3.61	4.18	6.55	5.60	4.66
支出面一総計	33.53	29.90	40.26	35.62	33.17	23.09	26.84	32.29	27.68	26.81
公式市場以外での購入	24.49	24.24	31.98	28.83	27.19	19.48	22.66	25.75	22.08	22.15
自家消費	9.04	5.66	8.28	6.79	5.98	3.61	4.18	6.55	5.60	4.66
	アゼルバイジャン					エストニア				
所得面一総計	17.91	19.55	21.49	19.02	17.15	11.80	11.36	10.26	11.50	10.78
国・協向けの生産物販売	1.22	1.66	2.88	1.96	1.20	3.45	3.53	2.66	2.48	2.45
市民向け販売(市場価格)	11.00	12.45	12.29	10.48	10.46	3.82	4.59	4.72	6.88	5.84
現物形態	5.69	5.45	6.32	6.58	5.50	4.54	3.24	2.88	2.14	2.49
支出面一総計	21.72	26.58	32.83	31.85	29.43	8.20	6.36	10.33	8.51	9.03
公式市場以外での購入	16.02	21.13	26.50	25.27	23.94	3.67	3.12	7.45	6.37	6.54
自家消費	5.69	5.45	6.32	6.58	5.50	4.54	3.24	2.88	2.14	2.49

出所:ロシア国立経済文書館所蔵の家計調査資料を用いて筆者が推計した。